

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」の レビュー調査資料

概要：

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」（以下、「本計画」という。）を、以下について実施機関ごとにレビューする。なお、レビューの対象は、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の実施状況等のレビュー報告書（平成29年1月16日）において取りまとめられた期間より後から現在までとする。

なお、本来であればレビューの草案を所掌する科学技術・学術審議会 測地学分科会 地震火山観測研究計画部会（以下、「部会」という。）において調査資料について審議してから依頼すべきところではあるが、第11期（令和3年2月15日～令和5年2月14日）科学技術・学術審議会の委員委嘱のスケジュール上やむを得ず第11期初の部会開催が6月となってしまったため、レビューの日程に鑑みて測地学分科会長と事務局（文部科学省研究開発局地震・防災研究課）とで調整のうえ依頼するものである。

●本計画の実施内容の主要な5つの項目に対するレビュー調査資料

【主要な5項目】

1. 地震・火山現象の解明のための研究
2. 地震・火山噴火の予測のための研究
3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究
4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究
5. 研究を推進するための体制の整備

【調査内容】

○フォーマット1

対象：本計画の各実施機関の課題担当者

作成方法：本計画の主要な5項目のうち1.～4.について、毎年年次報告で使用しているウェブ入力システムで入力する。詳細は地震・火山噴火予知研究協議会から別途通知する。

○フォーマット2

対象：本計画の各実施機関

作成方法：本計画の主要な5項目のうち「5. 研究を推進するための体制の整備」について、（1）具体的目標、（2）実施状況、（3）具体的成果、（4）達成度の自己評価（問題点等についても必ず記入すること）を作成する。

○フォーマット3

対象：平成28年～令和3年に発行された全課題に関連する論文・報告書

作成方法：計画の主要な5項目について、論文及び主要な報告書リストを作成する。なお、特に重要な論文等（各機関の一つの建議の小項目（例えば、1（1）ア等）について三つまで）については、概要説明（200字以内）を記入する。なお、既に年次報告に記載のあるものも含めて全て記載すること。

○資料作成のためのフォーマット別対応表

	実施機関		備 考
	機関	課題担当者	
フォーマット1		○	令和3年度の成果をウェブ入力。
フォーマット2	○		
フォーマット3	○		

○レビュー調査資料 フォーマット1の報告について（補足説明）

平成29年度

平成30年度

平成31(令和元)年度

令和2年度

令和3年度

災害の軽減に貢献するための
地震火山観測研究計画

災害の軽減に貢献するための
地震火山観測研究計画（第2次）

ウェブ入力

- ・令和3年度の成果を報告する。
- ・令和2年度までの成果は報告済。
- ・前計画に参画していなかった実施機関の課題担当者については、その期間の報告は行わない。

○実施機関（35 機関）

（国立大学法人等）… 26 機関

北海道大学大学院理学研究院
弘前大学大学院理工学研究科
東北大学大学院理学研究科
東北大学災害科学国際研究所
秋田大学大学院国際資源学研究科
千葉大学大学院理学研究院
東京大学地震研究所（共同利用・共同研究拠点）
東京大学大学院理学系研究科
東京大学史料編纂所
東京大学大気海洋研究所
東京大学大学院情報学環
東京大学地震火山史料連携研究機構
東京工業大学理学院火山流体研究センター
新潟大学災害・復興科学研究所
富山大学都市デザイン学部
名古屋大学大学院環境学研究科
京都大学防災研究所（共同利用・共同研究拠点）
京都大学大学院理学研究科
神戸大学海洋底探査センター
鳥取大学大学院工学研究科
高知大学理工学部
九州大学大学院理学研究院
鹿児島大学地震火山地域防災センター
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
立命館大学総合科学技術研究機構
独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所

（行政機関、国立研究開発法人等）…9 機関

国土地理院
気象庁
海上保安庁
国立研究開発法人情報通信研究機構
国立研究開発法人防災科学技術研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構
国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター
地方独立行政法人北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部エネルギー・環境・地質研究所
山梨県富士山科学研究所